

## 一般質問要旨

清新 4 番議員 高阪康彦

### 1 問目（事業仕分けについて）

以前、議会だよりに「あれ、どうなった」と云う記事がありました。議会で指摘された質問が、その後、どうなったかを、お知らせするコーナーでした。そんな事を思いながら、質問を致します。事業仕分けは、行財政改革に大きなウエイトを占めています。事業仕分けにより、その事業の無駄を削減したり、将来の指針を示すことは、行財政改革に、大きく寄与するからであります。しかし、最近、事業仕分けと云う言葉は、あまり聞かれなくなりました。3年程前は、事業仕分け一色でありました。その様子がテレビなどで報道され、多くの皆さんが事業仕分けに関心を持たれたと思います。私達議員も研修視察のテーマを、事業仕分けに決め、その勉強をしようということで、22年2月に、先進地である小田原市に、又、23年の2月には亀山市にも出向き、研修をして来ました。

町長も、平成22年3月議会の所信表明で「新しい公共づくりを図るのに事業仕分けも視野に入れ」と表明されました。そこで、私は代表質問の中で、町は既に集中改革プランの中で、事業毎に改革の目標を定め実行をしているし、達成度も検証されている。これも事業仕分けである。改めて事業仕分けと云われるのは、今、行なわれているような、役所だけで仕分けするのではなく、住民代表、有識者等を加えた、事業仕分けを考えておられるのか。の間に、町長は、有識者などによる事業仕分けチームを作りたい、と答えておられます。その後アクションがないので、1年半後の23年9月議会の、一般質問で、私は、事業仕分けはどうなっている。と質問を致しました。その時の答弁は、「やり方を23年度中には決めたい」と答えられています。以後今日まで、この問題について、具体的な方針は未だ示されていません。

今議会の全員協議会に「平成25年度行政改革実施計画書」と云う資料が出されました。110の事業が、四つの項目で仕分けされています。具体的には、・改革の内容・実績、期待出来る効果 ・削減効果 ・取り組み項目の4項目です。これも事業仕分けであると思います。只、これは役所の考え方による事業仕分けであります。

事業仕分けに、有識者、住民代表の参加するメリットは、役所の行う事業に対して、有識者の意見、住民の意見を、取り入れ、民間の考え方で仕分けをしますので、その事業がスムーズに進行する事が考えられます。その外に、事業仕分けを公開する事により、住民が役所の行っている事業を知る事ができる。役所外の人が加わる事により、役所のしがらみが解消出来る。有識者を加えた事業仕分けは、微々細にわたり、鋭い質問がされるので、職員が事業に対してしっかりと勉強をしなければならない。その結果、職員のスキル（能力）がアップする などがメリットとして考えられます。このスキルアップは視察先の職員の方に伺いました。

私の考える、事業仕分けを、町がこれほど足踏みをされるのは、私なりに、いろ

いろと考えて見ますと、先ず、住民代表、有識者を加えて仕分けする事業が少ない。又はない。事業仕分けを行う、住民代表、有識者の選定が難しい。又、時期・期間の問題、これにかかる費用の問題などがあると思います。

そこでお伺いをしますが、いわゆる有識者、住民代表を加え、オープンにした、事業仕分けは断念されたのか、お伺いします。

1. 町民プールについては、昨年、町民プールに関する条例が廃止されたが、今年度は、それにかわる何かを考えておられるのか。

又、以前利用していたケーニーズが再オープンしている。行政改革実施計画書の102によれば、実績、期待出来る効果の中で、町民プールの付加価値のある事業の提案を依頼し検討中である。と書いてあります。解りにくいので、内容を解りやすく説明をお願いします。

2. 商工会の活性化資金、げんき商店会補助金などは、主にイベントの補助金に充てられて当てられていると思うが、どのように割り当てられているのか。

又、イベント終了後のチェックはどうされているのか。お尋ねをします。

これらのイベントにより、地域の商業が活性化していると思いますか。

3. 行政改革実施計画書のNo. 24に職員人件費（給料、職員手当、共済費）の削減と云う事業があります。これに関連して、退職金についてお尋ねをします。今、公務員の退職金の減額で、早期退職が話題になっています。民間との格差解消のため、国家公務員の退職金が減額されるのに伴い、地方自治体も引き下げが行われるのですが、減額の時期によっては、定年前に辞めた方が手にする金額が多くなる場合があります。駆け込みの定年前退職が相次いでいます。特に教職員、警察官が、取り沙汰されています。そこで蟹江町はどうなっているのかと、質問通告をしましたが、土曜日の中日新聞、朝刊尾張版に、自治体の退職金減額問題の表題で記事が出ていました。記事によりますと、蟹江町は4月からの減額ですので、今年度の退職者は退職金の減額はありません。これは蟹江町も含め29市町村が加入している「県市町村職員退職手当組合」が組合会議で決定したことによると云うことです。因みに、蟹江町は8人が退職され、もし引き下げが行われていれば、740万円削減出来たとありました。

改めてお伺いしますが、

蟹江町では、教職員の早期退職の実例はありましたか。

又、蟹江町は退職金の減額の時期はどのようにされているのかお伺いします。

※No. 21 職員研修費補助金（互助会） 職員の研修費について随時金額を見直し適正な補助額とする。

No. 22 職員研修費負担金 職員研修費負担金の検討

No. 24 職員人件費の削減 職員人件費の削減により経費の削減を図る。

No. 26 時間外勤務の縮減 時間外勤務の縮減を図り、経費の削減を図る。